

# グローバル・スコープ

最大の試練は1月に発足する米国トランプ政権とどう向き合うかであろう。米国はもう過去一時期の寛容な国ではなく、「米国第一」を掲げ、栄華を取り戻そうとする国である。日本製鉄のUSスチール買収の不認可のような露骨なナシヨナリズムの発露もみられるが、トランプ政権においてはこの傾向がもっと強まると考えたほうがよい。

日本はこれまでも経験してきたが「トランプの尾を踏む」ことは避けるのが賢明だ。いかに不合理であると言っても、過去の栄華を取り戻そうとする米国と真正面からぶつかり合う

## 新年の日本外交の試練



トランプ政権との向き合い方が問われる  
(AFP時事)

わけにはいくまい。米国が「国家安全保障」を掲げた時、「同盟国の日本を中国と同じように扱おうのはおかしい」との論理は空虚に響く。

イラン人質事件で米イラン関係が険悪になった時に、日本がスポットマーケットでイラン原油を大量買入れた際の米国の強い反発、

## 北東アジア安保で存在感を

旧ソ連の潜水艦スクリー無音化に使われた東芝機械に対する激しいバッシング、湾岸戦争に際して日本が物理的貢献を行えなかった際の米国の怒りなど、「トランプの尾を踏んだ」事例は数多い。ただ、日本の国益を大きく害する案件についても、無批判で米国に従うべきと言っているわけではない。米国に日本の存在感を感じさせる「テコ」を持たなければならぬ。もちろん、それは防衛努力であったり、経済技術能力の更なる向上であったりするが、外交的にも日本の得意分野を持たなければならぬ。それは紛れもなく中国を含むアジアとの強い関係なのだろう。どの国であっても周辺国との強い関係は外交的な武器である。



日本総合研究所  
国際戦略研究所  
特別顧問

田中均

さらに試練を克服する緻密な戦略を必要とするのは韓国との関係である。韓国は尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の唐突な非常戒厳令の発布がもたらした政情不安が、弾劾裁判の決着という形で終焉していくまでに、半年以上の時を必要とするだろう。

結果的に大統領選挙が行われ、野党勢力が勝利する可能性が高いと言われるが、日韓並びに日米韓の強靱（きょうじん）な協力関係が北東アジアの安全と安定を支えてきたのは尹大統領の大きな功績だ。このような関係はどの政党の下にあっても（第2・4水曜日に掲載）

も重要であり、この時期に日本は日米韓協力関係の実態をさらに充実させるよう意識的に動くべきなのだろう。

米国内の政治的分断はさらに進んでいくだろうし、欧州においても左右のポピュリスト勢力の台頭が既存政治勢力を揺さぶり、政治的不安定化が進むのだろう。日本も当面、衆議院で過半数を占める政党が誕生する見通しがない以上、党利党略を超え強力で安定的な連立政権をつくること、が何より求められていることを認識すべきだ。